



即行動！身近で分かり易い県政、よりよい千葉県を目指して

医療 人材確保と育成、在宅医療 ～2025年に向けて・本会議質問者の視点～

●喫緊の課題である人材の確保と育成

10年後の2025年（平成37年）には、団塊の世代の方々が後期高齢者となります。

この時、本県では、医師数は最大で1,170名不足し、看護職員は最大で1万5,150名不足すると予測されています（千葉県医師・看護職員長期需要調査報告）。

現状でも、医師不足や看護師不足の影響は、非稼働病床を生じさせるなどの形で現れています。

県では、人材の確保と育成のために、県内就業への誘導や医学生・看護学生に対する修学資金の貸与などの対策を行っていますが、例えば、本年度の看護学生への新規修学資金の貸付は、330名（前年度よりは30名分増）の枠に対して希望者が522名と大きく上回り、希望する学生に行き届いていない課題があります。働く環境の整備や待遇の改善と併せ、更なる対策の拡充を進めていかなければなりません。

●訪問看護師育成事業

在宅医療を担う訪問看護師の育成は重要課題です。県では平成24年度から看護協会の協力を得て訪問看護師人材育成事業を実施し、新卒看護師や、一旦現場を離れた潜在看護師（県内に約2万5,000人いると推計）を対象とした育成プログラムを開発し、就職先の選択肢に訪問看護の現場を加えられたと評しています。

課題には、育成対象者への個別指導に大きな労力を要することや、受入先となる訪問看護ステーションの確保が必要で育成が少人数に留まっていること等が挙げられています。

育成の難しさからも県の支援は不可欠ですので、本会議では、地域医療介護総合確保基金を活用するなどした育成プログラムの実施継続と育成強化を要望しました。

●千葉県在宅医療連携拠点事業

在宅医療の推進には医療や介護等の関係者間の協働が必須です。

県では、市町村が主体となった多職種協働による在宅医療連携体制整備の取組を支援するモデル事業を平成25年度から3年間行っています。

事業の参加団体は、平成25年度は3市、平成26年度は4市、平成27年度は7市（予定）と増加しており、在宅医療に関わる多職種による顔の見える関係づくりなどが進んでいます。

事業は、平成30年4月には全ての市町村で実施され、県は引き続き情報提供や在宅医療・介護関係者に対する研修などで市町村を支援していきます。

●地域包括ケアシステム

2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が進められており、30分の圏内で望むサービスが受けられるように目指されています。県は人材育成の役割を担うとされています。

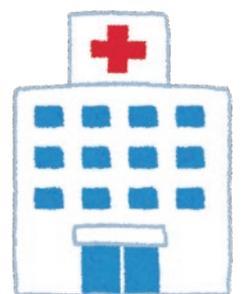
先の各項目はいずれもシステム構築に不可欠な取組です。

10万人あたりの医師・看護職員数(H24年末)

医師数・・・172.7人（全国平均226.5人）
看護職員数・・・799.8人（全国平均1139.2人）
→いずれも千葉県は47都道府県中で45位

県内279病院への調査結果(H25年度)

『非稼働病床を抱える59か所の病院』のうち
医師不足を原因に挙げた病院・・・13
看護師不足を原因に挙げた病院・・・38



交通 外房有料道路の利便性向上と安全対策 ～本会議質問者の視点で～

計画では平成35年2月に全面無料開放となります。

この点、平成25年4月の圏央道開通の影響を受けて、外房有料道路の1日あたりの平均交通量は、開通前の平成24年度の7,543台から圏央道開通後の平成25年度の6,521台となり、約1,000台減少しましたが、計画への影響はありません。

利便性向上と安全対策のために本会議で要望した事項

- ・大木戸インターチェンジのフルインター化（千葉市と協議中）の実現
- ・高田インターチェンジの茂原方面進入口の実現
- ・誉田インター東側交差点の安全対策（車両用信号機の設置、オービス設置等スピード違反對策の強化）
- ・料金所でのETC導入

農業 農作物への被害軽減を！有害鳥獣対策 ～本会議質問者の視点で～

本県の平成25年度の有害鳥獣による農作物への被害状況は、被害金額約3億4,000万円、被害面積883ヘクタール、被害の特徴はイノシシが48%、ハクビシンが11%となっています。

●地域間の更なる連携強化が必要

イノシシによる被害は県南地域が中心ですが、北上傾向にあり緑区でも被害が発生しています。

県では、農業事務所ごとに地域野生鳥獣対策連絡会議を設け、集落単位での被害防止対策に加えて、市町村連携による広域的な有害鳥獣対策を実施するための情報共有や意見交換などを行っており、実際に一部の市町村では連携して広域的捕獲を実施しています。

本会議では、特に地域での取組に差がある場合（イノシシ計画上の「拡大防止地域」と「前線地域」の場合等）における県の積極的な介入と、農業事務所をまたぐケースへの対応を要望しました。

●カラスへの対策

千葉市では小型獣やカラスなどの鳥類による被害が大きな割合を占めています。

もっともカラスについては、捕獲の困難さなどから、多くの市町村で対策の具体的取組が進んでいない状況にあるため、今後県は、有効な対策について関係機関と連携し、全国の様々な取組事例を収集するなどして研究をしていきます。

本会議では、福岡の箱わなの紹介例を取り上げ、これを参考にした試験研究の実施を求めました。

●その他・・・農業関連の意見書

米価の下落が危惧されていることなどをを受けて12月議会では「米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書」が可決されました。

カラスの箱わなで注意すべき要点

- ①箱(おり)わなは大きい方が効率がよい。
- ②わなの内部を快適にする。
- ③処分の際は外部のカラスに見られないように。



千葉市の有害鳥獣による農作物被害の状況(H25)

金額：約1,400万円 被害面積：9ヘクタール
特徴：ハクビシンが40%、カラスが35%
イノシシによる被害も発生

決算 平成25年度の決算審査について ～決算審査特別委員の視点で～

9月議会と12月議会の間で決算審査特別委員会が開催されました。

●平成25年度一般会計の歳入歳出額

歳入：1兆6,190億円（前年度比276億円増・1.7%増） **歳出：1兆6,019億円（前年度比239億円増・1.5%増）**

歳入は、景気回復で県税収入等が増加し（県税6,689億円・前年度比5%増など）、歳出は、医療、介護給付などの経常的な社会保障関係経費の増加が目立ちます（介護給付費県負担468億円・前年度比5.0%増、後期高齢者医療給付費県負担359億円・前年度4.1%増、自立支援給付費県負担金138億円・前年度比9.0%増など）。

●平成25年度の県債残高

2兆9,392億円（前年度比925億円増・3.2%増）

※臨時財政対策債等を除いた建設地方債等の残高
→1兆5,705億円（前年度比594億円減・3.6%増）



県債の内訳で平成17年度から増え続けているのは普通交付税の振替である臨時財政対策債等であり、逆に建設地方債等は減っている状況にあります。

臨時財政対策債の償還費は、全額が後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されて交付税措置がされます。その点を捉えると実質的には県の借金ではないとも評価できますが、国が負担することになる借金が増えていることには変わりません。

根本解決には、臨時財政対策債による普通交付税の振替措置を止める必要があり、また、満額の発行を少しでも抑制することも必要と考えます。

県債残高の推移

建設地方債等	1兆8362億円（H17）
	↓
	1兆7632億円（H21）
臨時財政対策債等	↓
	1兆5705億円（H25）
	4209億円（H17）
↓	
7292億円（H21）	
↓	
1兆3687億円（H25）	

環境 ヤード条例が成立 ～平成27年4月1日から施行します～

12月議会で「特定自動車部品のヤード内保管等の適正化に関する条例」が成立しました。

ヤードとは、エンジン等の自動車部品の保管等の用に供する施設のうち、その外周の全部又は一部に板塀等が存する施設をいいます（条例2条）。本県のヤード数は、平成26年6月末現在において500箇所であり、その数は全国で突出しています（全国の約20%が存在）。

ヤードの中には、板等の視認性などから実態を把握できない所も多く、不正に取得された自動車の保管場所として利用されているヤードも存在しています（参考：H25の自動車窃盗3,095件）。

また、油流出等によって周辺環境への悪影響も課題となっています。

こういった背景から、条例では、ヤードの実態を把握するための届出義務、油流出等の防止措置の義務、エンジンを受け取る際の相手方確認等の義務、違反行為に対するの勧告及び措置命令、立入検査、及び罰則（措置命令違反、届出義務違反等の場合）の規定などが設けられました。

※ネット検索

関まさゆき 千葉
でヒット。



ホームページ:

<http://www.seki-masayuki.com>

千葉県議会議員 関 政幸 プロフィール

●1979年生まれ ●土気南中学校卒 ●千葉東高校卒 ●早稲田大学商学部卒
●弁護士 ●自民党会派所属 ●総務防災常任委員会委員長

発行所: 関 政幸 政務活動事務所

住 所: 千葉市緑区あすみが丘3-51-10

tel.043-295-1011 fax.043-291-5526